

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 東
 コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 森山 大 TEL 06-6339-7177
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,119	11.3	1,404	22.4	1,419	22.1	1,010	22.9
2018年3月期	6,394	2.9	1,148	△6.1	1,163	△5.9	822	△4.6

（注）包括利益 2019年3月期 1,015百万円（17.4%） 2018年3月期 865百万円（△0.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	70.14	69.67	14.8	16.8	19.7
2018年3月期	57.19	56.75	13.3	15.2	18.0

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,919	7,202	80.4	497.18
2018年3月期	7,973	6,504	81.1	449.27

（参考）自己資本 2019年3月期 7,172百万円 2018年3月期 6,469百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,489	△289	△367	4,256
2018年3月期	1,094	△706	△191	3,423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	316	38.5	5.1
2019年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	346	34.2	5.1
2020年3月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00		55.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,456	10.6	199	△66.0	207	△65.2	143	△64.8	9.97
通期	7,894	10.9	1,004	△28.5	1,020	△28.2	707	△30.0	49.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	15,547,100株	2018年3月期	15,521,100株
2019年3月期	1,121,492株	2018年3月期	1,121,492株
2019年3月期	14,411,890株	2018年3月期	14,385,821株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,029	11.8	1,430	22.6	1,445	22.3	1,019	21.5
2018年3月期	6,284	2.9	1,167	△5.1	1,182	△4.9	839	△4.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	70.76	70.28
2018年3月期	58.37	57.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,943	7,191	80.1	496.44
2018年3月期	8,009	6,484	80.5	447.90

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,161百万円 2018年3月期 6,450百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、主にアカウントティングサービス事業において会員数増加に伴う売上高増加及びコストコントロールの推進を行ったこと、ビジネスソリューション事業において「オフィスステーション」シリーズの契約企業及び社会保険労務士事務所数が堅調に増加したことなどにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2019年6月18日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資、雇用環境の改善により国内個人消費も緩やかな回復基調が続いているものの、米中間の貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題、保護貿易政策によるグローバル経済への影響や原材料価格の高騰などを背景として、世界経済は中国を中心に減速傾向が強まっており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高71億19百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益14億4百万円(同22.4%増)、経常利益14億19百万円(同22.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10億10百万円(同22.9%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(i) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスになります。

同事業では前期から引き続き既存チャネルを深耕し、会員数の安定的な増加に注力すると共に、処理単価の見直しによる原価抑制、及びアプリ利用促進に伴うサービス提供体制の構築を進めました。

その結果、当連結会計年度末(2019年3月31日)の記帳代行会員数は66,359名(前期末比3,093名増)となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当連結会計年度の売上高は32億16百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は9億63百万円(同16.5%増)となりました。

(ii) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、地域金融機関等と新たな連携契約の締結を進めると共に、既に連携済みの金融機関とは共催セミナーや行員向けの勉強会の開催、営業同行などを通じて関係強化に注力することで、営業機会の増強に努めました。また、IT化による生産性向上を進めたい会員企業に向けて「IT導入補助金」を活用したIT投資及び導入の支援を行い、2019年3月には経済産業省より情報処理支援機関の認定を受けました。

その結果、当連結会計年度末(2019年3月31日)のエフアンドエムクラブ会員数は6,208社(前期末比332社増)となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、食品事業者全般にわたって、義務化が進められているHACCPや、ISO22000の需要への対応に引き続き注力しました。

「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、平成29年度補正予算「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」(1次公募)において、497件の申請支援を行いました。その結果、採択されたのは、単独で支援した228件と、金融機関との連携によるものを合わせ、計数百件に上りました。続く2次公募については14件の申請を支援し、単独支援分は1件が採択されました。

この結果、コンサルティング事業における当連結会計年度の売上高は28億98百万円(前年同期比14.3%増)営業利益は9億98百万円(同8.4%増)となりました。

(iii) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、士業向けコンサルティング、及び企業向けITソリューションの提供等になります。

士業向けコンサルティングとしては、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」、認定支援機関である会計事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」、及び社会保険労務士事務所の経営を支援する「SR STATION」となります。

「経営革新等支援機関推進協議会」では新規会員の募集を進めると共に、令和元年度補助金の概要、ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金などの情報提供、及び事業承継やスモールM&Aを支援するノウハウ提供などを中心に、会員事務所が高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施に注力しました。

その結果、当連結会計年度末(2019年3月31日)の「TaxHouse」の加盟事務所数は367件(前期末比3件減)、「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は629件(前期末比178件増)、「SR STATION」の加盟事務所数は193件(前期末比40件減)となりました。

企業向けITソリューションの提供としては、マイナンバー管理ならびに労務関連手続きの電子申請が可能なクラウド型労務管理システム「オフィスステーション」シリーズの販売となります。「オフィスステーション」シリーズは、社会保険労務士や税理士などの士業と企業の双方で利用が可能となるマイナンバー管理システム「マイナン

「バーケーション」、及び同システムと内部連携が可能で各種労務関連手続きを電子申請できるシステム「労務ステーション」で構成されております。

労務手続きを巡っては2020年4月1日から大企業（資本金または出資金の額が1億円を超える法人など）に対して電子申請を義務化する方針が示されたこともあり、該当する企業においてそれに対応できるシステムやソフトの選定に向けた動きが活発になっております。この状況を踏まえて、販売代理店との共催セミナーの継続実施に加え、Webマーケティングによる販路開拓に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度末（2019年3月31日）の「オフィスステーション」シリーズの利用は企業が2,798件（前期末比1,018件増）、土業が1,048件（前期末比83件減）となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当連結会計年度の売上高は6億84百万円（前年同期比41.7%増）、営業利益は90百万円（同318.8%増）となりました。

（iv）不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が所有するオフィスビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億14百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は34百万円（同32.0%減）となりました。

（v）その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。パソコン教室の本部運営及びFC指導事業においては、受講生に対する積極的なカウンセリングを強化することで継続率の向上に努めました。

この結果、その他事業における当連結会計年度の売上高は2億6百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は51百万円（同133.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が8億32百万円、ソフトウェアが72百万円、繰延税金資産が62百万円増加した一方で、有価証券が99百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億46百万円増加の89億19百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ未払法人税等が1億30百万円、その他（流動負債）が98百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億48百万円増加の17億17百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益10億10百万円が計上された一方で、剰余金の配当3億31百万円が計上されたことなどにより、前連結会計年度末に比べて6億98百万円増加の72億2百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は80.4%となり、前連結会計年度末より0.7ポイント減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億32百万円増加（前年同期比24.3%増）し、42億56百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は14億89百万円（同36.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益14億19百万円、減価償却費2億88百万円などがあった一方、法人税等の支払3億54百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億89百万円（同59.0%減）となりました。これは主に有価証券の償還による収入1億円などがあった一方、有形固定資産の取得による支出1億1百万円、無形固定資産の取得による支出2億74百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億67百万円（同92.1%増）となりました。これは長期借入金の返済による支出50百万円、配当金の支払3億31百万円などがあったことによるものです。

(4) 今後の見通し

アカウントサービス事業においては、会員数の安定的な増加に向けて、引き続き生命保険営業職員を中心とした既存チャネルを深耕すると共に、シェアリングエコノミー市場の拡大に合わせたフリーランスや副業者向け会計サービスの構築と拡販に注力いたします。合わせてマーケティングオートメーションを積極的に活用することで、営業機会の損失を防ぐと共に効率の良い営業活動を展開していきます。またIT活用を推進し、アプリのユーザビリティ向上、及びAIによる自動仕訳など処理工程において更なる生産性向上を図ります。

コンサルティング事業においては、「エフアンドエムクラブ」拡販のパートナーである地域金融機関の本業支援に尽力することで、営業機会の増強に努めます。2019年3月末時点で全国82行庫と業務提携しておりますが、現

在、厚生労働省は働き方改革並びに人づくり革命を推進するための予算、経済産業省は中小企業対策としての予算を組むなどして、企業が試行錯誤を重ねている生産性向上を支援しております。「エフアンドエムクラブ」は企業・金融機関・国それぞれのニーズや情報をつなぐハブとして機能することを目指し、地域金融機関がより地元企業へ貢献するための手段のひとつとなれるよう更なる連携強化に取り組みます。

ビジネスソリューション事業においては、2020年4月1日から大企業の労務手続きの電子化が義務化されるという方針発表を受け、「オフィスステーション」シリーズの拡販に引き続き注力してまいります。

2020年3月期は増収減益計画となりますが、新たな成長軌道の基盤作りとして取り組んでまいりますので、引き続きご期待くださいますようお願いいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,423,343	4,256,100
受取手形及び売掛金	302,201	353,785
有価証券	99,880	—
商品及び製品	3,237	3,322
仕掛品	325	1,135
原材料及び貯蔵品	5,301	8,276
その他	45,025	58,372
貸倒引当金	△11,486	△11,707
流動資産合計	3,867,829	4,669,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,252,799	1,236,539
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	68,664	67,416
土地	1,281,627	1,281,627
有形固定資産合計	2,603,091	2,585,583
無形固定資産		
のれん	971	670
ソフトウェア	544,362	617,096
その他	29,483	38,469
無形固定資産合計	574,817	656,236
投資その他の資産		
投資有価証券	322,724	328,747
繰延税金資産	122,783	185,275
滞留債権	34,119	27,320
差入保証金	121,258	125,286
保険積立金	297,506	321,212
その他	60,581	44,202
貸倒引当金	△31,657	△23,625
投資その他の資産合計	927,316	1,008,420
固定資産合計	4,105,225	4,250,240
資産合計	7,973,054	8,919,526

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,425	8,709
短期借入金	50,040	50,040
未払法人税等	192,966	323,749
賞与引当金	233,679	291,525
その他	775,923	874,465
流動負債合計	1,262,035	1,548,490
固定負債		
長期借入金	124,940	74,900
退職給付に係る負債	5,989	18,133
負ののれん	1,636	1,455
その他	74,246	74,246
固定負債合計	206,813	168,736
負債合計	1,468,848	1,717,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,415	930,593
資本剰余金	2,099,824	2,109,002
利益剰余金	3,650,751	4,330,329
自己株式	△271,444	△271,444
株主資本合計	6,400,546	7,098,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,169	73,696
その他の包括利益累計額合計	69,169	73,696
新株予約権	34,490	30,122
純資産合計	6,504,206	7,202,299
負債純資産合計	7,973,054	8,919,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	6,394,783	7,119,517
売上原価	1,931,924	2,093,443
売上総利益	4,462,859	5,026,073
販売費及び一般管理費	3,314,798	3,621,417
営業利益	1,148,060	1,404,655
営業外収益		
受取利息	5,905	7,097
有価証券利息	3,409	3,148
受取配当金	1,370	1,830
保険手数料収入	262	261
業務受託料収入	860	842
除斥配当金受入益	816	920
負ののれん償却額	181	181
助成金収入	1,377	379
その他	2,183	1,366
営業外収益合計	16,367	16,028
営業外費用		
支払利息	1,253	531
その他	4	175
営業外費用合計	1,257	706
経常利益	1,163,171	1,419,978
特別損失		
固定資産除却損	6	644
特別損失合計	6	644
税金等調整前当期純利益	1,163,164	1,419,333
法人税、住民税及び事業税	361,648	472,910
法人税等調整額	△21,173	△64,490
法人税等合計	340,475	408,420
当期純利益	822,689	1,010,913
親会社株主に帰属する当期純利益	822,689	1,010,913

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	822,689	1,010,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,615	4,527
その他の包括利益合計	42,615	4,527
包括利益	865,305	1,015,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	865,305	1,015,440

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	911,178	2,089,587	3,130,031	△271,444	5,859,352
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△301,969	—	△301,969
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	822,689	—	822,689
新株予約権の行使	10,237	10,237	—	—	20,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	10,237	10,237	520,719	—	541,193
当期末残高	921,415	2,099,824	3,650,751	△271,444	6,400,546

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,553	39,362	5,925,268
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△301,969
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	822,689
新株予約権の行使	—	△4,872	15,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,615	—	42,615
当期変動額合計	42,615	△4,872	578,937
当期末残高	69,169	34,490	6,504,206

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	921,415	2,099,824	3,650,751	△271,444	6,400,546
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△331,334	—	△331,334
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,010,913	—	1,010,913
新株予約権の行使	9,178	9,178	—	—	18,356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	9,178	9,178	679,578	—	697,934
当期末残高	930,593	2,109,002	4,330,329	△271,444	7,098,480

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69,169	34,490	6,504,206
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△331,334
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,010,913
新株予約権の行使	—	△4,368	13,988
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,527	—	4,527
当期変動額合計	4,527	△4,368	698,093
当期末残高	73,696	30,122	7,202,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,163,164	1,419,333
減価償却費	244,688	288,673
長期前払費用償却額	396	339
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,048	△7,811
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,695	57,845
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,989	12,144
受取利息及び受取配当金	△10,685	△12,076
支払利息	1,253	531
有形及び無形固定資産除却損	6	644
売上債権の増減額(△は増加)	68,856	△44,785
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,424	△3,868
仕入債務の増減額(△は減少)	△569	△715
その他営業資産の減少額	△6,565	△12,523
その他営業負債の増減額(△は減少)	20,088	76,072
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,497	58,251
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2,385	—
その他	△5,599	331
小計	1,464,212	1,832,385
利息及び配当金の受取額	11,890	12,399
利息の支払額	△1,300	△517
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△380,576	△354,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,094,225	1,489,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	100,000
有価証券の取得による支出	△99,750	—
有形固定資産の取得による支出	△399,823	△101,391
無形固定資産の取得による支出	△200,097	△274,018
差入保証金の回収による収入	28,042	300
保険積立金にかかる支出	△32,535	△8,621
その他	△1,991	△5,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△706,155	△289,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△105,020	△50,040
配当金の支払額	△301,733	△331,077
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,602	13,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,151	△367,129
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	196,919	832,757
現金及び現金同等物の期首残高	3,226,423	3,423,343
現金及び現金同等物の期末残高	3,423,343	4,256,100

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アカウントティングサービス事業」、「コンサルティング事業」、「ビジネスソリューション事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アカウントティングサービス事業」は生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスを提供しております。「コンサルティング事業」は中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援等を行っております。「ビジネスソリューション事業」は土業向けコンサルティング、及び企業向けITソリューションの提供を行っております。土業向けコンサルティングとしては、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」、認定支援機関である会計事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」、社会保険労務士事務所の経営を支援する「SR STATION」となります。企業向けITソリューションの提供としては、マイナンバー管理ならびに労務関連手続きの電子申請が可能なクラウド型労務管理システム「オフィスステーション」シリーズの販売となります。「不動産賃貸事業」は当社が所有するオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	アカウント ティングサービス 事業	コンサルティ ング事業	ビジネスソリ ューション事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,033,869	2,534,365	483,336	112,261	6,163,833	230,950	6,394,783
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4	1,608	4,314	8,700	14,626	307,369	321,996
計	3,033,873	2,535,974	487,650	120,961	6,178,460	538,320	6,716,780
セグメント利益	826,696	920,367	21,705	50,864	1,819,632	22,178	1,841,811
セグメント資産	914,388	87,415	373,151	1,526,181	2,901,136	296,802	3,197,939
その他の項目 (注) 2							
減価償却費	104,979	6,055	82,736	34,239	228,010	7,399	235,410
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	497,850	5,862	125,257	620	629,590	5,249	634,840

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエム ネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれており
ます。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	アカウント ティングサー ビス 事業	コンサルテ ィング事業	ビジネスソ リ ューシ ョン事 業	不動産貸 貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,216,248	2,898,041	684,869	114,008	6,913,168	206,348	7,119,517
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	2,803	4,321	8,700	15,825	491,523	507,348
計	3,216,248	2,900,845	689,191	122,708	6,928,994	697,871	7,626,866
セグメント利益	963,315	998,014	90,905	34,603	2,086,839	51,842	2,138,681
セグメント資産	922,922	144,769	495,873	1,494,406	3,057,972	402,009	3,459,981
その他の項目 (注) 2							
減価償却費	125,698	6,940	119,797	35,382	287,818	6,047	293,866
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	135,585	27,234	233,308	1,840	397,968	4,686	402,655

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエム
ネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりま
す。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事
項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,178,460	6,928,994
「その他」の区分の売上高	538,320	697,871
セグメント間取引消去	△321,996	△507,348
連結財務諸表の売上高	6,394,783	7,119,517

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,819,632	2,086,839
「その他」の区分の利益	22,178	51,842
セグメント間取引消去	△93	1,616
のれんの償却額	△300	△300
全社費用(注)	△666,040	△658,538
固定資産の調整額	△27,315	△76,801
連結財務諸表の営業利益	1,148,060	1,404,655

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,901,136	3,057,972
「その他」の区分の資産	296,802	402,009
全社資産(注)	5,013,400	5,791,720
その他の調整額	△236,947	△332,176
連結財務諸表の資産合計	7,974,392	8,919,526

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	228,010	287,818	7,399	6,047	9,856	△4,672	245,266	289,193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	629,590	397,968	5,249	4,686	△5,257	△27,816	629,582	374,839

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	449.27円	497.18円
1株当たり当期純利益	57.19円	70.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.75円	69.67円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	822,689	1,010,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	822,689	1,010,913
普通株式の期中平均株式数(株)	14,385,821	14,411,890
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	109,910	99,135
(うち新株予約権(株))	(109,910)	(99,135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,301,978	4,091,878
売掛金	292,619	342,640
有価証券	99,880	—
商品及び製品	3,237	3,322
原材料及び貯蔵品	5,292	8,267
前払費用	32,205	46,075
未収入金	5,417	6,182
その他	6,093	6,505
貸倒引当金	△10,966	△11,703
流動資産合計	3,735,759	4,493,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,251,810	1,235,747
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	64,666	61,156
土地	1,281,627	1,281,627
有形固定資産合計	2,598,104	2,578,531
無形固定資産		
ソフトウェア	673,717	825,822
その他	8,451	8,451
無形固定資産合計	682,169	834,274
投資その他の資産		
投資有価証券	322,724	328,747
関係会社株式	89,617	89,617
出資金	1,710	1,710
長期前払費用	718	1,026
繰延税金資産	99,826	125,321
長期未収入金	1,841	—
滞留債権	32,223	27,320
差入保証金	121,258	125,158
保険積立金	297,506	321,212
その他	56,283	41,323
貸倒引当金	△30,576	△23,625
投資その他の資産合計	993,135	1,037,814
固定資産合計	4,273,409	4,450,619
資産合計	8,009,168	8,943,789

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,148	8,555
1年内返済予定の長期借入金	50,040	50,040
未払金	303,814	331,323
未払費用	185,061	217,646
未払法人税等	190,292	305,148
未払消費税等	52,099	99,580
前受金	202,646	177,553
預り金	92,655	110,891
賞与引当金	219,249	271,617
その他	12,939	11,863
流動負債合計	1,317,946	1,584,220
固定負債		
長期借入金	124,940	74,900
退職給付引当金	5,566	17,005
預り保証金	76,138	76,138
固定負債合計	206,644	168,043
負債合計	1,524,591	1,752,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,415	930,593
資本剰余金		
資本準備金	301,914	311,092
その他資本剰余金	1,797,909	1,797,909
資本剰余金合計	2,099,824	2,109,002
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,631,122	4,319,554
利益剰余金合計	3,631,122	4,319,554
自己株式	△271,444	△271,444
株主資本合計	6,380,918	7,087,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,169	73,696
評価・換算差額等合計	69,169	73,696
新株予約権	34,490	30,122
純資産合計	6,484,577	7,191,524
負債純資産合計	8,009,168	8,943,789

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	6,284,835	7,029,254
売上原価	1,836,453	2,005,334
売上総利益	4,448,381	5,023,920
販売費及び一般管理費	3,281,046	3,593,317
営業利益	1,167,335	1,430,602
営業外収益		
受取利息	5,831	6,809
有価証券利息	3,409	3,148
受取配当金	1,370	1,830
助成金収入	1,377	379
保険手数料収入	262	261
業務受託料収入	773	769
除斥配当金受入益	816	920
雑収入	2,121	1,313
営業外収益合計	15,963	15,434
営業外費用		
支払利息	1,253	531
雑損失	0	175
営業外費用合計	1,253	706
経常利益	1,182,044	1,445,330
特別損失		
固定資産除却損	6	644
特別損失合計	6	644
税引前当期純利益	1,182,038	1,444,686
法人税、住民税及び事業税	357,921	452,412
法人税等調整額	△15,531	△27,493
法人税等合計	342,389	424,919
当期純利益	839,649	1,019,766

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	911,178	291,677	1,797,909	2,089,587	3,093,443	3,093,443	△271,444	5,822,764	
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△301,969	△301,969	—	△301,969	
当期純利益	—	—	—	—	839,649	839,649	—	839,649	
新株予約権の行使	10,237	10,237	—	10,237	—	—	—	20,474	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	10,237	10,237	—	10,237	537,679	537,679	—	558,153	
当期末残高	921,415	301,914	1,797,909	2,099,824	3,631,122	3,631,122	△271,444	6,380,918	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,553	39,362	5,888,680
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△301,969
当期純利益	—	—	839,649
新株予約権の行使	—	△4,872	15,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,615	—	42,615
当期変動額合計	42,615	△4,872	595,897
当期末残高	69,169	34,490	6,484,577

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	921,415	301,914	1,797,909	2,099,824	3,631,122	3,631,122	△271,444	6,380,918
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△331,334	△331,334	—	△331,334
当期純利益	—	—	—	—	1,019,766	1,019,766	—	1,019,766
新株予約権の行使	9,178	9,178	—	9,178	—	—	—	18,356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	9,178	9,178	—	9,178	688,431	688,431	—	706,787
当期末残高	930,593	311,092	1,797,909	2,109,002	4,319,554	4,319,554	△271,444	7,087,705

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69,169	34,490	6,484,577
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△331,334
当期純利益	—	—	1,019,766
新株予約権の行使	—	△4,368	13,988
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,527	—	4,527
当期変動額合計	4,527	△4,368	706,946
当期末残高	73,696	30,122	7,191,524